



平成29年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年3月31日

上場会社名 株式会社アクトコール 上場取引所 東
 コード番号 6064 URL http://www.actcall.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平井 俊広
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 菊井 聡 TEL 03-5312-2303
 四半期報告書提出予定日 平成29年4月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期第1四半期の連結業績（平成28年12月1日～平成29年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第1四半期	1,115	39.6	15	△77.2	△5	—	△23	—
28年11月期第1四半期	799	30.0	66	—	53	—	53	—

(注) 包括利益 29年11月期第1四半期 △21百万円 (—%) 28年11月期第1四半期 52百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期第1四半期	△3.00	—
28年11月期第1四半期	7.03	6.72

(注) 1. 平成29年11月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

2. 当社は、平成28年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって、また平成28年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年11月期第1四半期	4,831	779	15.9
28年11月期	4,769	847	17.6

(参考) 自己資本 29年11月期第1四半期 769百万円 28年11月期 837百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年11月期	—	—	—	—	—
29年11月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2. 当社は、平成28年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。平成28年11月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年11月期の連結業績予想（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,916	16.9	23	△69.2	2	△96.2	1	△97.3	0.15
通期	4,312	6.2	424	76.6	357	48.9	254	76.8	33.07

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無
 2. 当社は、平成28年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年11月期1Q	7,684,200株	28年11月期	7,684,200株
② 期末自己株式数	29年11月期1Q	972株	28年11月期	972株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年11月期1Q	7,683,228株	28年11月期1Q	7,583,544株

- （注）当社は、平成28年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって、また平成28年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は本資料の発表時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等の様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期の経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀の金融緩和策と政府の景気対策を背景として雇用並びに所得環境の改善が続いております。また、北米向け自動車、中国向け電子部品の旺盛な需要を背景に、設備投資と輸出の伸長もあってGDPの緩やかな回復基調が継続しております。

一方、世帯収入が増加しているにもかかわらず、個人消費は依然として力強さを欠いており、本格的な景気回復には至っておりません。また、今年は欧州の主要国で大統領選や国政選挙が相次ぐため、欧州での政治リスクが高まっております。

当社グループの主力市場である不動産業界では、超低金利下で運用難の金融機関が不動産向け融資を積極化しているほか、節税目的のアパート建設ラッシュや2020年の東京五輪に向けての投資によって地価の上昇が続いております。一方、不動産の価値高騰でバブルを懸念する動きが出始めており、金融庁や日銀は警戒レベルを引き上げております。

このような状況のもと、当社グループは、不動産業界のほか、新たな事業への参入にも取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,115,697千円(前年同期比39.6%増)、営業利益15,182千円(前年同期比77.2%減)、経常損失5,408千円(前年同期は53,386千円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失23,043千円(前年同期は53,327千円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(住生活関連総合アウトソーシング事業)

住生活関連総合アウトソーシング事業においては、緊急駆けつけ等会員制サービス、コールセンターサービス、その他住生活に関わるサービスの開発、提供を行っております。

前連結会計年度に続き、賃貸市場向け、持家市場向けサービス新規導入企業の開拓及び、既存企業へのフォロー営業に注力してまいりました。

この結果、前連結会計年度末より微増し、当第1四半期連結会計期間末時点の累計有効会員数は393千人となり、当第1四半期連結累計期間における売上高は552,988千円(前年同期比10.0%増)、営業利益は21,927千円(前年同期比24.8%減)となりました。

(不動産総合ソリューション事業)

不動産総合ソリューション事業においては、不動産開発プロジェクトへの参画、サブリースやPM業務、不動産フランチャイズ本部業務等、不動産に関連する様々なサービスを提供しております。

不動産開発用の用地を売却したものの、不動産フランチャイズ本部業務においては費用が先行いたしました。

この結果、不動産総合ソリューション事業の売上高は310,417千円(前年同期比80.4%増)、営業損失は10,700千円(前年同期は30,264千円の営業利益)となりました。

(決済ソリューション事業)

決済ソリューション事業においては、不動産賃貸管理会社、不動産オーナー向けに、家賃の概算払いと出納業務を組み合わせた家賃収納代行サービス等を提供しております。

当第1四半期連結累計期間は、既存サービスの取扱件数が順調に推移しました。この結果、売上高は162,313千円(前年同期比30.7%増)、営業利益は39,716千円(前年同期比164.6%増)となりました。

(その他事業)

その他事業においては、飲食事業等を提供しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は89,979千円、営業損失は20,438千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は4,831,586千円となり、前連結会計年度末に比べ61,876千円増加いたしました。これは主に、売掛金が65,875千円及びその他(流動資産)が180,992千円増加した一方、売却により仕掛販売用不動産が167,283千円減少したことによるものです。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は4,051,773千円となり、前連結会計年度末に比べ129,691千円増加いたしました。これは主に、預り金が126,897千円増加したことによるものです。

(純資産の部)

純資産につきましては、779,812千円となり、前連結会計年度末に比べ67,814千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失による減少23,043千円、配当金の支払いによる減少38,416千円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績は、概ね想定どおりに推移していることから、通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,846,227	1,830,175
売掛金	304,093	369,968
販売用不動産	—	36,336
仕掛販売用不動産	167,283	—
商品	478	274
原材料及び貯蔵品	7,065	5,005
その他	985,435	1,166,428
貸倒引当金	△24,347	△25,450
流動資産合計	3,286,236	3,382,737
固定資産		
有形固定資産	483,040	433,652
無形固定資産		
のれん	314,812	303,223
その他	143,138	162,334
無形固定資産合計	457,950	465,558
投資その他の資産	536,886	544,186
固定資産合計	1,477,877	1,443,397
繰延資産		
社債発行費	5,595	5,450
繰延資産合計	5,595	5,450
資産合計	4,769,709	4,831,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	96,658	99,021
短期借入金	615,000	824,800
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	455,460	455,500
未払法人税等	40,932	2,484
賞与引当金	38,951	20,531
預り金	862,252	989,149
前受収益	531,820	513,371
その他	348,402	332,533
流動負債合計	3,004,476	3,252,392
固定負債		
社債	135,000	127,500
長期借入金	556,310	442,405
その他	226,295	229,475
固定負債合計	917,605	799,380
負債合計	3,922,081	4,051,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,915	292,915
資本剰余金	231,246	223,746
利益剰余金	308,729	247,270
自己株式	△304	△304
株主資本合計	832,586	763,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,644	5,788
その他の包括利益累計額合計	4,644	5,788
新株予約権	10,396	10,396
純資産合計	847,627	779,812
負債純資産合計	4,769,709	4,831,586

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
売上高	799,126	1,115,697
売上原価	382,866	619,019
売上総利益	416,259	496,678
販売費及び一般管理費	349,646	481,496
営業利益	66,613	15,182
営業外収益		
受取利息	315	174
助成金収入	908	356
その他	439	1,106
営業外収益合計	1,664	1,637
営業外費用		
支払利息	9,575	7,277
持分法による投資損失	1,389	5,487
支払手数料	3,724	9,090
その他	201	371
営業外費用合計	14,890	22,227
経常利益又は経常損失(△)	53,386	△5,408
特別利益		
関係会社株式売却益	16,821	—
特別利益合計	16,821	—
特別損失		
投資有価証券評価損	4,999	—
貸倒引当金繰入額	—	1,000
特別損失合計	4,999	1,000
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	65,208	△6,408
法人税、住民税及び事業税	1,263	571
法人税等調整額	11,260	16,063
法人税等合計	12,524	16,634
四半期純利益又は四半期純損失(△)	52,684	△23,043
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△643	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	53,327	△23,043

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	52,684	△23,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△537	1,144
その他の包括利益合計	△537	1,144
四半期包括利益	52,146	△21,898
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,789	△21,898
非支配株主に係る四半期包括利益	△643	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	住生活関連総合アウトソーシング事業	不動産総合ソリューション事業	決済ソリューション事業	その他事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	502,906	172,079	124,140	—	799,126	799,126
セグメント間の内部売上高又は振替高	68	64	—	—	133	133
計	502,974	172,144	124,140	—	799,259	799,259
セグメント利益又はセグメント損失(△)	29,175	30,264	15,007	△3,843	70,604	70,604

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	70,604
セグメント間取引消去	3,848
のれんの償却額	△7,839
四半期連結損益計算書の営業利益	66,613

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) セグメント名称の変更

当第1四半期連結会計期間より、平成28年1月29日から3月1日にかけて行われた組織再編に伴い、従来「家賃収納代行業」としていたセグメントの名称を「決済ソリューション事業」に変更しております。本セグメント名称の変更がセグメント情報に与える影響はありません。

(2) 報告セグメントの追加

当第1四半期連結会計期間より、新たに連結子会社が増えたことに伴い、報告セグメントとして「その他事業」を設けました。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

株式会社ヒトビト及び株式会社kiddingを連結子会社としたことに伴い、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事業によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において、「不動産総合ソリューション事業」セグメントにおいて88,790千円、「その他事業」セグメントにおいて26,502千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	住生活関連総合アウトソーシング事業	不動産総合ソリューション事業	決済ソリューション事業	その他事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	552,988	310,417	162,313	89,979	1,115,697	1,115,697
セグメント間の内部売上高又は振替高	917	—	—	3,917	4,834	4,834
計	553,905	310,417	162,313	93,896	1,120,532	1,120,532
セグメント利益又はセグメント損失(△)	21,927	△10,700	39,716	△20,438	30,504	30,504

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	30,504
セグメント間取引消去	△1,472
のれんの償却額	△11,384
全社費用(注)	△2,465
四半期連結損益計算書の営業利益	15,182

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な発生及び変動はありません。